本巣市 DX 推進計画

アクションプラン



令和７年３月策定

令和８年 11 月改訂

本　巣　市

改定履歴

施行年月日	版番号	改定理由、主な内容	
令和７年　３月　４日	1.0 版	策　　定	
令和８年　３月　１日	1.1 版	一 部 改 定	事業追加（ユニバーサル窓口支援サービスの導入、支払通知の電子化、・VR 震災体験による濃尾地震の伝承）
令和８年１１月　５日	1.2 版	一 部 改 定	事業追加（納税通知書等の電子的送付、教育 DX の推進） 指標修正（キャッシュレス決済の拡充、商品券のデジタル化、SNS による情報発信の推進、デジタル人材の育成、電子決裁の推進）

目　次

１　アクションプランの概要

（１）策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ１

（２）位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ２

（３）基本姿勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ３

（４）実施期間及び進捗管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ４

２　基本方針別事業

基本方針別事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P5

（１）市民の利便性の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　Ｐ６

（２）市民にわかりやすい情報の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P17

（３）デジタル化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P22

1　アクションプランの概要

（1）策定の趣旨

本市は、様々な課題に対しデジタル技術を活用することで、さらなる「市民サービスの向上」と「業務の効率化」を達成するため、令和５年に「本巣市 DX 推進計画（以下、「DX 推進計画 」という。）」を策定しました。

DX 推進計画では、３つの基本方針に基づいてデジタル化を進めることとしており、その具体的な事業を示すものとして「本巣市 DX 推進計画アクションプラン （以下、「アクションプラン」という。）」を策定し、本市のデジタル化に取り組みます。

DX 推進計画における３つの基本方針

（１）市民の利便性の向上

「市民が自分にとって最適な方法を選んで行政サービスの手続きをしたり、利用できる環境を目指します。」

（２）市民にわかりやすい情報の提供

「市政に関する情報を積極的にわかりやすく提供する機会を充実し、市民が自分にとって最適な方法で情報を受け取ることができるよう目指します。」

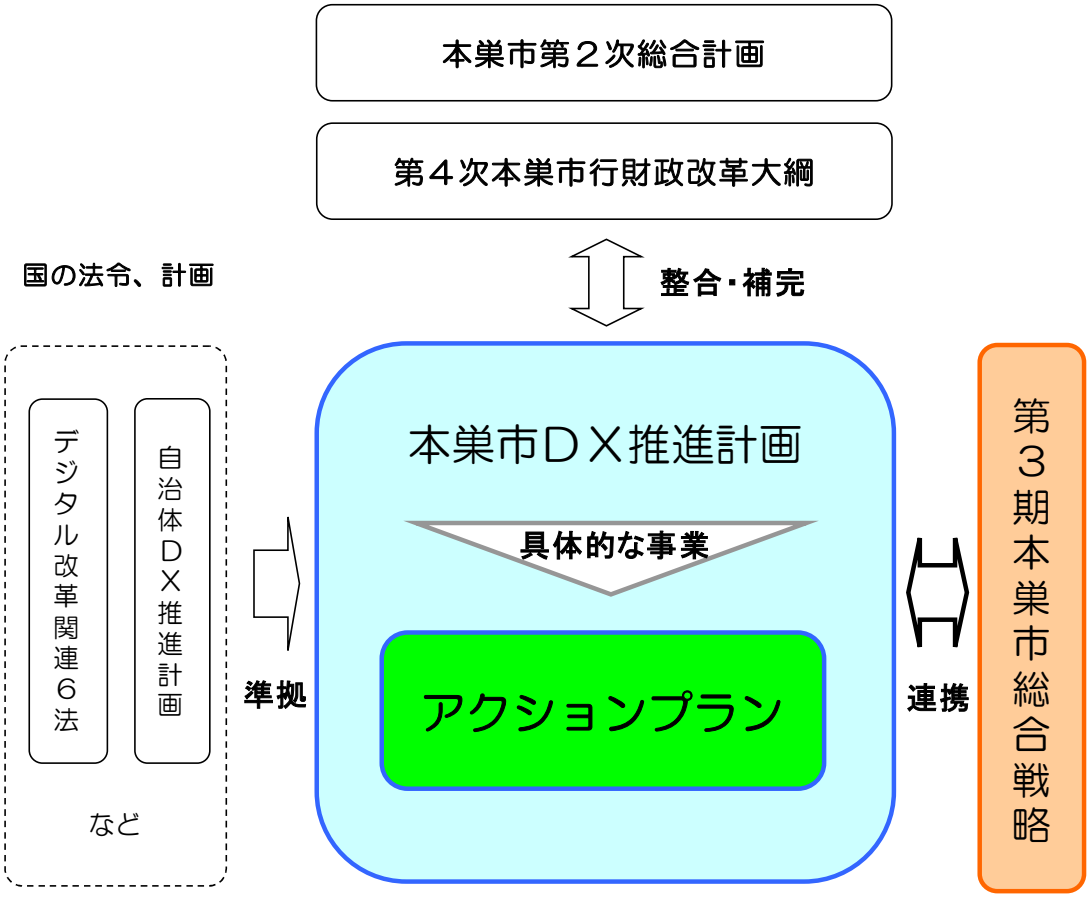
（３）デジタル化の推進

「限られた職員でも行政サービスを維持していくため、デジタル技術の活用による業務効率化を図り、丁寧に市民に対応できる姿を目指します。」

（2）位置付け

アクションプランは、本市の DX を計画的かつ効果的に進めるために、具体的に実施する事業を示すものです。

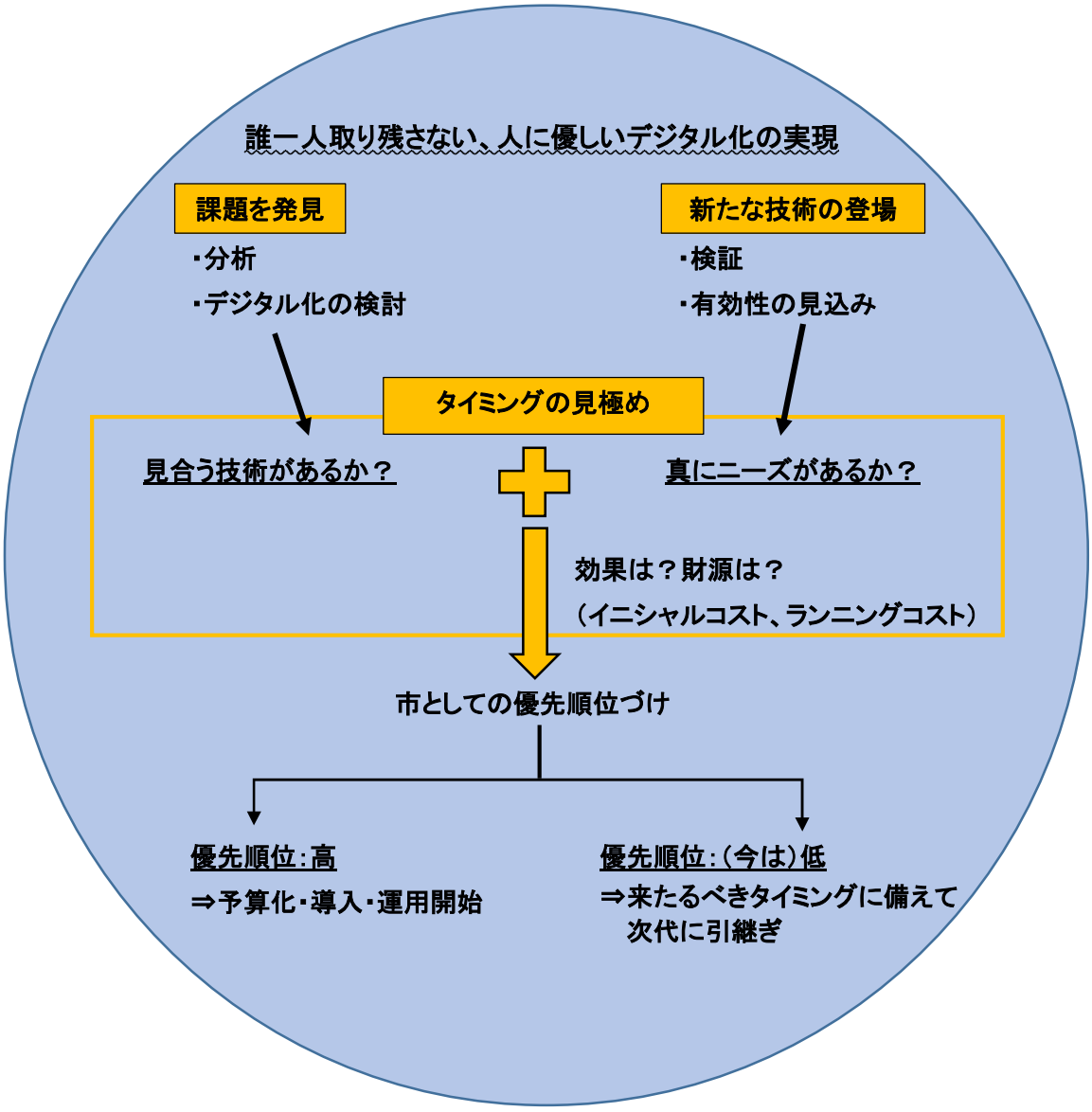
また、本巣市デジタル田園都市構想総合戦略（第３期本巣市総合戦略）と連携し、様々な分野でデジタル技術を活用することで地域の課題解決を図るものとし、第３期総合戦略の推進をデジタル技術が下支えする役割を担います。



（3）基本姿勢

デジタル技術の導入や拡充においては、「タイミングの見極め」が重要です。特に、デジタル技術がニーズに追いついていない場合や、逆にニーズがデジタル技術に追いついていない場合には注意が必要です。また、市の財源は有限であり、優先順位を考慮して事業を見送ることもあるため、アクションプランの実行に際しては、導入や拡充を前向きに検討しつつ、最終的には「タイミング」を重視し、市全体の優先順位に基づいて判断することとし、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を実現することを基本姿勢とします。

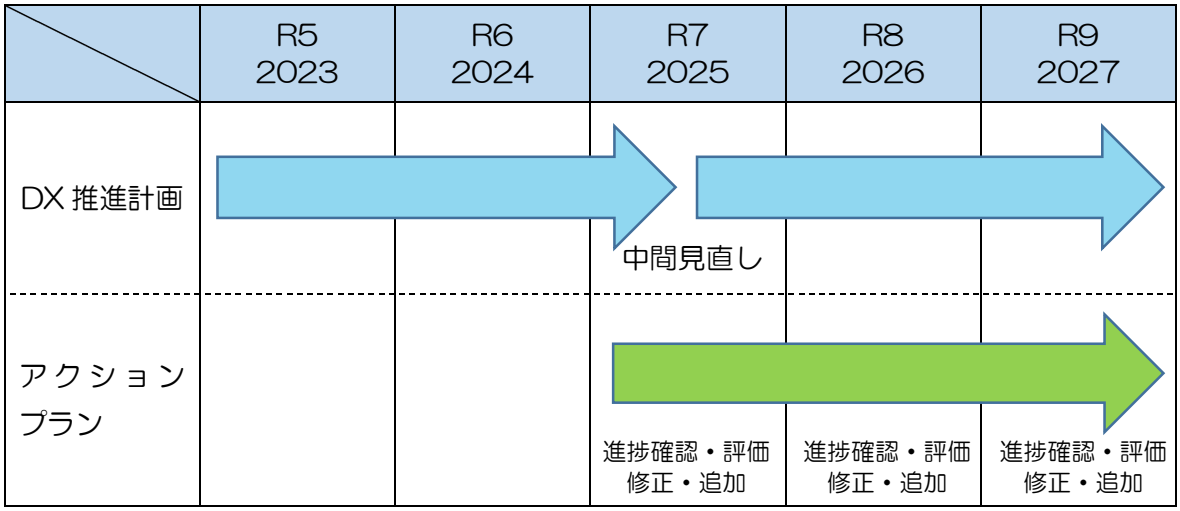
アクションプランを実行するにあたっての基本姿勢



（４）実施期間及び進捗管理

アクションプランの実施期間は、ＤＸ推進計画に合わせ、令和９年度（２０２７年度）までとします。

なお、社会情勢の変化やデジタルの進展、国の動向等を踏まえ、毎年度、進捗の確認・評価を行い、必要に応じて内容の修正や追加を行います。



2　基本方針別事業

本市のデジタル化に向けた各事業は、DX 推進計画で定めた３つの基本方針に沿って進めます。

基本方針（大分類）	事業番号	事業名
（１） 市民の利便性の向上	①	書かない窓口の拡充 総合戦略
	②	口座登録システムの導入
	③	行政手続きのオンライン化の推進 総合戦略
	④	キャッシュレス決済の拡充
	⑤	商品券のデジタル化
	⑥	施設予約システムの拡充
	⑦	施設鍵管理システムの導入
	⑧	バスロケーションシステムの拡充 総合戦略
	⑨	電子図書館の実現
	⑩	ユニバーサル窓口支援サービスの導入 〔R8 追加〕
	⑪	納税通知書等の電子的送付 〔R8 追加〕
（２） 市民にわかりやすい 情報の提供	①	SNS による情報発信の推進 総合戦略
	②	SMS による通知
	③	子育て支援サイト・アプリによる情報発信の充実 総合戦略
	④	支払通知の電子化 〔R8 追加〕
	⑤	VR 震災体験による濃尾地震の伝承 〔R8 追加〕
（３） デジタル化の推進	①	デジタル人材の育成
	②	RPA の推進
	③	AI 技術の活用
	④	情報セキュリティ対策の強化
	⑤	ペーパーレス会議システムの導入
	⑥	電子決裁の推進
	⑦	GIGA スクールの推進
	⑧	庁内 GIS 統合の推進
	⑨	AI による衛星画像解析技術を用いた漏水リスク調査の推進
	⑩	水道スマートメーターの推進
	⑪	スマート農業技術の導入支援 総合戦略
	⑫	有害鳥獣による農作物被害遠隔監視 総合戦略
	⑬	教育 DX の推進 〔R8 追加〕

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-①		
事業名	書かない窓口の拡充　総合戦略		
担当部署	企画広報課（窓口部会を構成する各課）		
概要	書かない窓口を拡充することで、より便利で利用しやすい窓口を目指します。		
現状・課題	現在、市民課や税務課の２０種類の申請書については、「事前申請システム」や「顔認証付きカードリーダーCaora（カオラ）」などの申請書作成支援システムにより、申請書の自動作成（書かない窓口）を実現しています。 しかし、申請書の自動作成に対応していないものについては、現在も手書きで申請書を作成しています。		
取組内容	申請書の自動作成に対応していない申請書についても、申請書作成支援システムによる自動作成が可能かを調査・検討します。調査・検討の結果、可能なものについては、令和１０年度から順次申請書作成支援システムに追加し、書かない窓口を拡充していきます。		
期待される効果	申請書作成支援システムにより、申請書が自動で作成されるため、市民の利便性が向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	書かない窓口対象申請書の拡充の調査・検討		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・システム未対応申請書の洗い出し ・システム追加に向けての課題の洗い出し	・課題への対応策の検討	・課題への対応 ・追加する申請書の決定
成果指標	―	―	―

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-②		
事業名	口座登録システムの導入		
担当部署	会計課（収納部会を構成する各課）		
概要	口座登録システムを導入することによりキャッシュカードだけで市税等の口座振替申込手続きが可能となります。		
現状・課題	市税等の口座振替を申し込むには、口座振替依頼書に記入し、金融機関の窓口に提出する必要があります。		
取組内容	キャッシュカードだけで市税などの口座登録ができるシステムを導入し、口座振替の利用を促進します。		
期待される効果	キャッシュカードだけで口座振替の申込みができ、口座振替依頼書への記入が不要となるため、市民の利便性が向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	口座登録システムの導入・運用		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・システム導入 ・システム運用開始 ・口座振替利用促進 ・運用課題の洗い出し ・運用課題への対応策の検討	・運用課題への対応 ・口座振替利用促進 ・システム運用継続 ・運用課題の洗い出し ・運用課題の対応策への検討	・運用課題への対応 ・口座振替利用促進 ・システム運用継続 ・運用課題の洗い出し ・運用課題への対応策の検討
成果指標	年間登録件数（件／累計）		
	200	400	600

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-③		
事業名	行政手続きのオンライン化の推進　総合戦略		
担当部署	企画広報課（窓口部会を構成する各課）		
概要	オンライン申請できる行政手続きを拡充することで、市民の利便性の向上を図ります。		
現状・課題	令和６年 12 月末の時点で、92 の行政手続きがオンラインで行えるようになっています。 しかし、令和６年度に調査を行ったところ、209 の行政手続きについてオンライン化が可能であることが判明しました。		
取組内容	オンライン化が可能である 209 の行政手続きについて、処理件数が多く、オンライン化の実施が市民の利便性の向上や業務の効率化に寄与すると考えられる手続きから順次オンライン化を実施します。		
期待される効果	時間や場所を問わず申請が可能になることで、市民の利便性が向上します。また、紙による申請書類の処理から電子データによる処理に移行することで業務効率も向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	行政手続きのオンライン化の実施		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・オンライン化の実施	・オンライン化の実施	・オンライン化の実施
成果指標	オンライン化した行政手続き（件／累計）		
	160	230	301

＜参考＞

自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書（令和６年４月：総務省）

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-④
事業名	キャッシュレス決済の拡充
担当部署	税務課（収納部会を構成する各課）
概要	キャッシュレス決済機能を拡充することにより、市民の利便性の向上を図ります。
現状・課題	市税等の納付では、納付書のバーコードをスマートフォンで読み取ることで各種決済アプリを利用して納付することが可能です。手数料に関しては、窓口に設置されたセミセルフレジやオンライン申請でもキャッシュレスでの納付が可能となっています。 しかし、二次元（QR）コードによる決済は、決済サービスごとに異なる二次元コードを用意する必要があり、利便性の高い統一規格による二次元コードで納付できる市税等は固定資産税、軽自動車税に限られています。
取組内容	統一規格の二次元コードで納付できる市税等の拡充を図るため、市県民税、国民健康保険税について検討します。
期待される効果	二次元コードで納付できる市税等を拡充することにより、市民の利便性が向上します。

実施スケジュール	令和８年度	令和９年度	令和１０年度
	二次元コードで納付できる市税等の拡充		

指標	令和８年度	令和９年度	令和１０年度
活動指標	・拡充に向けた課題の洗い出し ・課題への対応策の検討	・課題への対応	・拡充 （市県民税、国民健康保険税）
成果指標	二次元コードで納付できる市税等（件／累計）		
	２	２	４

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-⑤		
事業名	商品券のデジタル化		
担当部署	商工観光課		
概要	紙で発行している商品券をデジタル化することで市民の利便性の向上を図ります。		
現状・課題	紙の商品券は、購入する場所・時間が限られ、また１円単位で使用することができません。		
取組内容	令和７年度は、商品券のデジタル化に向け、クーポンタイプを含めたデジタル商品券の仕組みや導入効果等について調査・検討を行います。令和８年度は、令和７年度の調査・検討結果を踏まえ、商品券のデジタル化の導入について検討を行います。令和９年度は、商品券のデジタル化に向けた具体的な検討を進めるとともに、近隣自治体等との広域的な協働実施も視野に入れ、運用方法や連携の可能性について検討を行います。		
期待される効果	商品券をデジタル化することで、商品券の購入が時間や場所を選ばずに行えるようになり、商品券を持ち歩く必要もなくなります。また、１円単位での使用が可能となるため市民の利便性が向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	商品券のデジタル化の調査・検討	・商品券のデジタル化導入の検討 ・デジタル地域通貨の調査・検討	・商品券のデジタル化具体的な制度設計や運用方法を検討 ・広域連携実施の検討
指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動（アウトプット）指標	〔商品券のデジタル化〕 ・実施済自治体の調査 ・実施に向けた課題の洗い出し ・課題への対応策の検討 ・課題への対応	〔商品券のデジタル化〕 〔デジタル地域通貨検討〕 ・導入の課題の洗い出し ・課題への対応策の検討 ・課題への対応	〔商品券のデジタル化〕 ・デジタル地域通貨の導入手法の検討
成果（アウトカム）指標	―	―	―

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-⑥		
事業名	施設予約システムの拡充		
担当部署	社会教育課（施設管理を行う各課）		
概要	体育施設を対象に運用している施設予約システムの対象施設を拡充します。		
現状・課題	現在、運用している「本巣市社会教育施設予約システム」によりオンラインで予約できる施設は、３１の体育施設のみとなっており、他の公共施設はオンライン予約ができない状況です。		
取組内容	体育施設以外の施設についてもオンラインで予約できるように、各施設の運用ルール等の見直しやシステムの改修を検討します。検討の結果、オンライン化が可能である施設については、令和１０年度以降にオンライン化をします。		
期待される効果	体育施設以外の施設についても、予約手続きをオンライン化することで手続きの簡素化や手続きにかかる時間が短縮し、利用者の利便性が向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	施設予約システム対象施設の拡充の検討		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・対象施設の洗い出し ・オンライン化による課題の洗い出し	・対象施設の選定 ・課題への対応策の検討	・課題への対応 ・対象施設の決定
成果指標	－	－	－

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-⑦		
事業名	施設鍵管理システムの導入		
担当部署	社会教育課（施設管理を行う各課）		
概要	遠隔制御が可能なスマートロックやスマートキーボックスを導入することで施設の鍵の受け渡しが不要になり、利用者の利便性が向上します。		
現状・課題	社会体育施設など管理人が不在の施設を利用する際には、施設を利用するごとに鍵の借用と返却のために公民館などに足を運ぶ必要があり、利用者の負担となっています。		
取組内容	スマートロックやスマートキーボックスの導入および施設予約システムとの一体運用について調査・検討します。調査・検討の結果、導入が可能である施設は令和１０年度以降に施設予約システムの拡充に合わせて導入します。		
期待される効果	鍵の受渡しがなくなるため、利用者の利便性が向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	施設鍵管理システムの導入の検討		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・導入済自治体の調査 ・対象施設の洗い出し ・導入の課題の洗い出し	・対象施設の選定 ・課題への対応策の検討	・課題への対応 ・対象施設の決定
成果指標	―	―	―

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-⑧
事業名	バスロケーションシステムの拡充　総合戦略
担当部署	総務課
概要	導入済みのバスロケーションシステムに、地図によるバスの位置情報表示機能と乗降者のカウント機能を拡充します。
現状・課題	現在、運用しているバスロケーションシステムは文字情報のみであり、地図によるリアルタイムの位置情報を表示できないため、利用者・職員ともに正確なバスの位置を把握することができません。また、乗降者のカウントを手作業で行っているため、運転手の業務に負担がかかっています。
取組内容	バスに GPS 装置を搭載し、現在地をリアルタイムで地図に表示する機能とバスの搭乗口にカメラセンサーを設置し、乗降車人数を自動的にカウントする機能の拡充について調査・検討します。調査・検討の結果、機能の拡充が可能である場合は、令和１０年度以降に拡充します。
期待される効果	バスの位置情報をリアルタイムで地図上で確認できるため、利用者はより正確にバスの位置を把握でき、待機時間の減少につながることが期待できます。また、乗降者の自動カウント機能により、運転手の運行業務の負担が軽減されます。

実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	GPS による位置情報の表示、乗降者カウント機能拡充の調査・検討		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・機能拡充の課題の洗い出し	・課題への対応策の検討	・課題への対応 ・機能拡充の可否の決定
成果指標	―	―	―

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-⑨		
事業名	電子図書館の実現		
担当部署	社会教育課		
概要	電子図書館システムを導入することにより、いつでもどこにいても本を読むことができ、利用者の利便性が向上します。		
現状・課題	現在、本を借りるには図書館まで行く必要があり、遠方の利用者ほど移動の負担が大きい状況です。		
取組内容	電子図書館システムの導入について調査・検討します。調査・検討の結果、導入が可能である場合は令和１０年度以降に導入を検討します。 また、岐阜地域広域圏協議会において図書館サービスの広域化・共同化を検討していることから、構成市町との調整を図りつつ導入を検討します。		
期待される効果	いつでもどこにいても本を読むことができることから利用者の利便性が向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	電子図書館システムの導入の検討		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・導入済自治体の調査 ・導入の課題の洗い出し ・岐阜地域広域圏協議会構成市町との調整	・課題への対応策の検討 ・岐阜地域広域圏協議会構成市町との調整	・課題への対応 ・岐阜地域広域圏協議会構成市町との調整 ・導入の可否の決定
成果指標	－	－	－

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-⑩ 〔R8 追加〕		
事業名	ユニバーサル窓口支援サービスの導入		
担当部署	福祉支援課		
概要	外国人住民や聴覚障がい者は、窓口での言葉の壁により不安や再来庁の負担を抱えています。本サービスでは映像通訳により正確な意思疎通を実現し、案内漏れや誤解を防ぐことで、「伝わる安心感」と迅速な課題解決を提供し、誤もが円滑に手続きを行える行政サービスの実現を図ります。		
現状・課題	外国人住民や聴覚障がい者は言語の壁により必要な支援を受けにくく、聞き取りミス等で再来庁の負担が生じています。また、職員の能力に依存した対応によりサービスの質にばらつきが生じています。		
取組内容	タブレット端末を活用し多言語映像通訳サービスを導入することで聴覚障がいや難聴のある方、外国人などとのコミュニケーションを円滑に行います。		
期待される効果	聴覚障がいや難聴のある方、外国人など、コミュニケーションに課題のあるケースにおける対応時間を削減することで、窓口での滞在時間を短縮し、相談の円滑化と住民満足度の向上が期待できます。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	―	サービス導入・試験運用	運用

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	多言語映像通訳サービスの年間利用件数		
	―	15 件	20 件
成果指標	外国人及び聴覚障がい者の窓口対応に要する１件当たりの平均時間の短縮		
	―	55 分	50 分
	アンケートにおける「内容を正しく理解できた」という回答の割合		
	―	80%	85%

アクションプラン取組項目票

事業番号	(1)-⑪ 〔R8 追加〕		
事業名	納税通知書等の電子的送付		
担当部署	税務課		
概要	納税者が固定資産税及び軽自動車税の納税通知書等の電子的送付を希望する場合に、eLTAX 電子納税通知システムを通じて、納税通知書等の電子データを副本として送付します。		
現状・課題	現在、固定資産税及び軽自動車税の納税通知書等を書面で送付しています。課税内容の検証、納税額や固定費の管理などに課税明細書を活用している企業等では、そのデータ化に際し手作業が発生しています。また、複数の地方団体から納税通知書が届く場合、各地方団体が定める納付書、口座振替、電子納付といった異なる納付方法にそれぞれ対応する必要が生じています。		
取組内容	地方税共同機構による eLTAX 電子納税通知システムの開発、及び（一財）岐阜県市町村行政情報センターによる総合行政情報システムの改修が行われるため、団体連動試験や運用開始に向けた準備を進めます。		
期待される効果	複数の地方団体から届く課税明細書のデータを一括して電子的にシステムに取り込み、活用することが可能となります。さらに納付書データを電子的に受領することで、納付時に eL－QR の読込が不要となるとともに、複数の課税について一括納付を行うことが可能となるため、納付漏れの防止に役立ちます。個人向け通知についても、電子的受領から納付までをシームレスに行うことができるため、納税の利便性が向上します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	―	・システム改修 ・団体連動試験	運用

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	―	・システム改修 ・団体連動試験	・法人向け通知の運用開始（個人向け通知は令和１０年度に開始）
成果指標	―	―	―

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑵-①		
事業名	SNS による情報発信の推進　総合戦略		
担当部署	企画広報課（全課）		
概要	市の公式 SNS（LINE、Facebook、X、YouTube、Instagram）を、それぞれの特性を活かして運用することで、市民の利便性や有用性を高めるとともに、より効果的かつ満足度の高い情報発信を推進します。		
現状・課題	現在、市の公式 SNS は LINE、Facebook、X、YouTube、Instagram を使用しており、オンラインでの情報発信に積極的に取り組んできました。しかし、多岐にわたる情報や多数のツールが、かえって市民が必要とする情報にたどり着きづらくなる原因となっています。		
取組内容	令和６年度に策定した「本巣市広報戦略」に基づいて、発信する情報を整理し、SNS の特性に合わせた情報発信（最適化）を行います。		
期待される効果	市民が必要とする情報にアクセスしやすくなり、行政サービスをスムーズに受けられるだけでなく、より効果的な魅力発信も可能となります。これにより、郷土愛の醸成にもつながります。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	・SNS による情報発信 ・発信する情報の整理、最適化		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・広報戦略の運用開始 ・SNS による情報発信 ・発信する情報の整理、最適化	・発信する情報の整理、最適化 ・SNS による情報発信 ・広報戦略の見直し	・発信する情報の整理、最適化 ・SNS による情報発信 ・広報戦略の見直し
成果指標	市公式 SNS の登録者数（LINE、Facebook、X、YouTube、Instagram の総計）（件／累計）		
	5,600	8,500	9,700

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑵-②		
事業名	SMS による通知		
担当部署	総務課（全課）		
概要	郵送などによって行っている市民への通知を SMS（ショートメッセージサービス）で行います。		
現状・課題	郵送の場合、発送から到着までに日数を要し、費用や時間がかかるため、令和６年度に SMS による通知が行えるシステムを導入しました。		
取組内容	郵便物を郵送することで行っていた市民への通知を SMS による通知に変更します。		
期待される効果	市民への通知を郵送から SMS に変更することで対象者に早期に確実に通知が行えるとともに、印刷・郵便費用等の経費削減や、事務作業の効率化が見込まれます。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	SMS による通知の実施		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・SMS による通知の実施	・SMS による通知の実施	・SMS による通知の実施
成果指標	SMS 通知件数（件／年間）		
	2,900	2,900	2,900

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑵-③
事業名	子育て支援サイト・アプリによる情報発信の充実　総合戦略
担当部署	幼児教育課（子育て関係課）
概要	本巣市子育て支援サイト「もといくネット」により子育て世帯への情報発信を行います。
現状・課題	本市の子育て関連情報は、広報紙やホームページで発信していますが、子どもの年齢に合わせた情報を得られやすくするため、平成 29 年度から「本巣市子育て支援サイト（もといくネット）」を開設し、ウェブサイトとアプリで情報を発信しています。 情報を発信するだけではなく、利用者のニーズや状況に合わせた情報発信を行っていく必要があります。
取組内容	子育て世帯への情報提供の方法として、今後も子育て支援サイト・アプリを活用して情報を発信します。発信する情報の内容をより充実させ、利用しやすく改善していきます。
期待される効果	子育て関連情報が集約されており、子どもの年齢に合わせた情報がすぐに得られ、市民の利便性が向上します。

実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	もといくネットによる情報発信の実施		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・情報発信の実施 ・改善点の洗い出し ・改善の実施	・情報発信の実施 ・改善点の洗い出し ・改善の実施	・情報発信の実施 ・改善点の洗い出し ・改善の実施
成果指標	マイページ登録者数（件／累計）		
	330	360	390

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑵-④ 〔R8 追加〕		
事業名	支払通知の電子化		
担当部署	会計課		
概要	各事業者等への口座振替による支払内容について、各事業者等が Web 上でリアルタイムに確認できるようにします。		
現状・課題	事業者等に対して、振込明細を記載した口座振込案内書を郵送しているため、到達までのタイムラグが生じるほか、紛失による問い合わせが発生し、事業者等の負担となっています。		
取組内容	支払通知の電子化により、事業者等が迅速に振込情報の詳細を確認できる環境を整備します。		
期待される効果	事業者等が必要なタイミングで支払情報を確認できるようになり、紛失や再発行依頼に伴う問い合わせ対応時間の短縮が図られます。また、郵送料等の経費削減に加え、封緘作業に係る事務負担の軽減にもつながります。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	―	システム導入・運用開始	運用

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	システムへの ID 登録件数（累計）		
	―	640	1,800
	支払情報の閲覧回数（回／年）		
		1,600	5,400
成果指標	サービスの利用満足度（5 ポイント満点）		
	―	3.8	4.0

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑵-⑤ 〔R8 追加〕		
事業名	VR 震災体験による濃尾地震の伝承		
担当部署	教育委員会　社会教育課		
概要	根尾谷地震断層観察館は、地震や防災を観察・学習・体験を通じて学べる施設であり、国の特別天然記念物「根尾谷断層」を有しています。本事業では、VR 技術を活用して濃尾地震を疑似体験できる装置を整備し、揺れの規模や被害状況を分かりやすく伝えることで、防災意識の向上を図ります。		
現状・課題	現在、根尾谷地震断層観察館では、地震の揺れや被害を体感的に学ぶ手段が限られており、来館者や地域住民が地震の危険性を自分事として捉えにくい状況です。このため、災害時の行動や備えを具体的にイメージできず、防災対策が進みにくいほか、震災の教訓の風化により地域全体の防災力低下が懸念されています。		
取組内容	VR 技術を活用し、濃尾地震の発生状況を疑似体験できるコンテンツを提供します。		
期待される効果	視覚・聴覚・身体感覚を組み合わせた没入型体験により、地震リスクの理解を促進し、防災意識の向上及び災害時における適切な行動の定着を図ります。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	―	システム整備	運用

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	VR 体験装置の年間利用者数		
	―	8,100 人	8,200 人
成果指標	アンケートで地震や防災への理解が深まったと回答した来館者の割合		
	―	55%	60%

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-①
事業名	デジタル人材の育成
担当部署	企画広報課（全課）
概要	デジタル技術を習熟し活用できる人材を育成します。
現状・課題	令和５年度から、各課の DX 推進リーダーを対象にデジタル技術の活用に関する知識を深め、デジタル技術を活用した業務改善を実行できるようにするための研修を実施することで、デジタル人材の育成に取り組んでいます。 デジタル化に積極的な職員が存在する一方で、職場全体ではデジタル技術と業務を結びつけることができる人材が不足しています。
取組内容	DX 推進リーダーを対象として、最新のデジタル技術、DX の手法に関する研修を実施します。 研修で得られた成果を他の職員と共有し、業務に活用します。
期待される効果	各課の DX 推進リーダーを育成することで、DX 推進リーダーが中心となって全庁的な DX を推進することができます。

実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	デジタル人材育成研修の実施		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・デジタル人材育成研修の実施（年５回以上） ・研修成果の共有、活用	・デジタル人材育成研修の実施（年５回以上） ・研修成果の共有、活用	・デジタル人材育成研修の実施（年５回以上） ・研修成果の共有、活用
成果指標	DX を活用した業務改善（業務数／累計）		
	13	18	18

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-②		
事業名	RPA の推進		
担当部署	企画広報課（全課）		
概要	一部の業務で使用しているRPA を他の業務にも拡充します。 注）RPA･･･「Robotic Process Automation」の略語で、パソコンで行っている事務作業を自動化できるソフトウェアロボット技術のことです。		
現状・課題	現在、市民課の異動受付支援システムで読み取った異動情報を住民記録システムに転記する作業をRPA で自動化していますが、他の業務での自動化が実現できていません。		
取組内容	RPA による業務の自動化の効果について調査・検討します。自動化できる業務については令和１０年度以降に順次自動化します。		
期待される効果	RPA により業務を高速かつ正確に処理することができ、職員の負担軽減につながります。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	業務の自動化の調査・検討		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・自動化できる業務の洗い出し ・自動化に向けた課題の洗い出し	・課題への対応策の検討	・課題への対応 ・自動化する業務の決定
成果指標	－	－	－

＜参考＞

自治体におけるRPA 導入ガイドブック（令和５年６月：総務省）

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-③
事業名	AI 技術の活用
担当部署	企画広報課（全課）
概要	企画立案や議事録の作成において AI 技術を活用します。
現状・課題	現在、企画立案における知恵出し、アイデア出しを職員の発想に頼っており、議事録の作成はメモや録音データから手作業で文字起こしを行っています。
取組内容	生成 AI については、令和７年度に実証実験を行い、令和８年度に導入します。 AI 議事録については、令和８年度に実証実験を行い、令和９年度に導入します。
期待される効果	生成 AI 技術を利用することで、企画の立案において柔軟なアイデアを生み出すことができるようになります。また、AI を使った議事録作成により、議事録の作成にかかる事務的な負担が軽減されます。 これら AI 技術を活用することで、業務の生産性と効率性が向上します。
実施スケジュール	令和７年度：生成 AI の実証実験 令和８年度：生成 AI の導入・運用／AI 議事録の実証実験 令和９年度：生成 AI の導入・運用／AI 議事録の導入・運用

【生成 AI】

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・実証実験	・導入、運用開始	・運用継続
成果指標	―	年間 100 時間の業務時間削減（１人当たり R7 比）	年間 10 時間の業務時間削減（１人当たり R8 比）

【AI 議事録】

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	―	・実証実験	・導入、運用開始
成果指標	―	―	作業時間５割削減（R8比）

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-④
事業名	情報セキュリティ対策の強化
担当部署	企画広報課（全課）
概要	情報セキュリティ研修を実施し、組織全体の情報セキュリティ対策の強化を図ります。
現状・課題	法令や情報セキュリティポリシーに基づき、組織的、物理的、技術的な情報セキュリティ対策の実施に努めています。DX を推進するためには組織全体で、より堅固なセキュリティ体制を構築することが不可欠であり、職員一人ひとりの意識を一層高める必要があります。
取組内容	IT リーダー・サブリーダーを対象とした情報セキュリティ研修を実施します。
期待される効果	IT リーダー・サブリーダーが中心となり、情報セキュリティ対策の意識が組織全体に広がることで、情報セキュリティ対策が一層強化されます。

実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	情報セキュリティ研修の実施		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・情報セキュリティ研修の実施	・情報セキュリティ研修の実施	・情報セキュリティ研修の実施
成果指標	情報セキュリティの重大インシデントの発生（件／年間）		
	0	0	0

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-⑤		
事業名	ペーパーレス会議システムの導入		
担当部署	企画広報課（全課）		
概要	ペーパーレス会議システムを導入し、紙と印刷コストを削減します。		
現状・課題	会議資料は印刷・配布しており、紙の購入費用、印刷コスト、印刷業務の負担が発生しています。		
取組内容	令和７年度に予定している職員の事務パソコンの更新に併せてペーパーレス会議システムの実証実験を行い、令和８年度に本格運用を開始します。		
期待される効果	紙の使用を減らし、印刷にかかる費用を抑えることで持続可能な社会の実現に寄与します。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	ペーパーレス会議システムの実証実験	ペーパーレス会議システムの運用	

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・実証実験	・導入、運用開始	・運用継続
成果指標	―	紙の削減率(R2 から R6 までの５年間の平均値と比較)	
		20%	30%

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-⑥		
事業名	電子決裁の推進		
担当部署	総務課（全課）		
概要	電子決裁を活用することで、書類の削減を図り、意思決定のスピード向上を実現します。		
現状・課題	電子決裁の導入にあたっては、運用手引き等により統一的な運用方法を示したうえで令和６年７月から試験運用を開始しました。すべての職員が電子決裁に慣れ、安定的な運用が浸透するには相応の期間を要します。		
取組内容	運用に関する意見等も踏まえながら、改善が必要な点については随時手引き等を更新し、令和７年度から本格運用を開始します。		
期待される効果	電子決裁を推進することで紙の購入費用や印刷コストの削減、意思決定のスピード向上につながります。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	電子決裁システムの運用		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・本格運用開始	・運用継続 ・手引きの見直し	・運用継続 ・手引きの見直し
成果指標	電子決裁件数（件／年間）		
	11,000	28,500	29,000

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-⑦		
事業名	GIGA スクールの推進		
担当部署	学校教育課		
概要	GIGA スクール端末の活用を促進し、児童生徒の「自ら考え主体的に行動できる力」を育成します。		
現状・課題	令和３年度から GIGA スクール端末の運用が始まりましたが、端末の性能が授業支援ツールに適応できていなかったり、ネットワーク環境が不十分であったため、端末を活用した授業が思うように進展していない状況です。		
取組内容	GIGA スクール端末の更新とネットワーク環境の増強を行い、GIGA スクール端末を利用する授業の実施を推進します。		
期待される効果	教職員が ICT 教育に取り掛かり易くなり、端末で授業支援ツールを活用して可能となる「子どもに委ね、子どもが学びとる授業」が広がります。 これにより、児童生徒の「自ら考え主体的に行動できる力」が伸び、学習能力の向上が見込まれます。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	GIGA スクール端末の更新 ネットワークの増強	GIGA スクール端末の活用促進	

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・GIGA スクール端末更新 ・ネットワーク増強	・GIGA スクール端末の活用促進	・GIGA スクール端末の活用促進
成果指標	GIGA スクール端末を活用する授業日の割合（%）		
	80	90	100

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-⑧		
事業名	庁内 GIS 統合の推進		
担当部署	企画広報課（地図データを保有する各課）		
概要	庁内の個別 GIS システムの統合を推進します。		
現状・課題	令和５年度に導入した統合型 GIS には、公図、道路台帳図、都市計画基本図など７つの業務地図を統合し、業務地図データを基に「都市計画マップ」、「道路マップ」をインターネットで公開しています。 現状では、庁内の全ての個別 GIS が統合できていない状況です。		
取組内容	統合できていない個別 GIS の統合を推進します。		
期待される効果	個別 GIS を統合することにより、システムの共通化によるコストの削減、地図データの共有による業務の効率化につながります。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	庁内 GIS 統合の推進		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・庁内 GIS 統合の推進 ・統合できていない個別 GIS の洗い出し	・庁内 GIS 統合の推進 ・統合できていない個別 GIS の統合の検討	・庁内 GIS 統合の推進 ・統合できていない個別 GIS の統合の検討
成果指標	統合した業務地図（件／累計）		
	７ （内訳１）	１２ （内訳２）	１２ （内訳２）

内訳１）道路台帳図、地番図、航空写真、都市計画情報、都市計画基本図、林地台帳、公図

内訳２）道路台帳図、地番図、航空写真、都市計画情報、都市計画基本図、林地台帳、公図、官民境界、道水路占用、上下水道台帳、農道台帳、農業振興地域地図

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-⑨
事業名	AI による衛星画像解析技術を用いた漏水リスク調査の推進
担当部署	上下水道課
概要	AI による衛星画像解析技術を用いた漏水リスク調査を推進します。
現状・課題	令和６年度に、連携都市（岐阜市、羽島市）と共同で AI による衛星画像解析技術を用いた漏水リスク調査を行う体制を整備し、漏水リスク調査を実施しました。
取組内容	引き続き連携都市と共同で３年ごとに AI による衛星画像解析技術を用いた漏水リスク調査を実施し、調査結果に基づく漏水箇所の修繕を実施します。
期待される効果	衛星画像等のビッグデータを AI 解析し、管路の漏水リスク判定を行うことによって、従来と比べて音聴調査範囲を大幅に絞り込め、効率的な漏水調査が可能となります。また、得られた漏水リスクデータは漏水調査のほか管路更新計画にも活用し、有収率（注 1）の向上を目指します。
実施スケジュール	令和７年度 → 令和８年度：漏水リスク調査に基づく修繕 令和９年度：漏水リスク調査の実施

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度（注 2）
活動指標	音聴調査実施率（%）		
	100	50	―
	管路更新計画への活用回数		
	1	1	―
成果指標	漏水１か所あたりの調査費用（千円）※連携都市の平均値		
	185	185	―
	防止漏水量（m3） ※R3・R4 年度平均値 1,042,843m3		
	1,100,000	1,100,000	―
	有収率（%） ※連携都市の平均値		
	73.4	73.5	―

注 1）年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の１つ。

注 2）令和９年度の活動指標・成果指標については連携都市と調整のうえ、今後設定します。

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-⑩
事業名	水道スマートメーターの推進
担当部署	上下水道課
概要	水道メーターのスマート化を推進することで検針業務の自動化を進めます。
現状・課題	令和６年度に、根尾地域にスマートメーターを導入し、検針業務を自動化しました。
取組内容	引き続き根尾地域においてスマートメーターを運用します。
期待される効果	検針業務の負担軽減のほか、宅内での漏水早期発見や独居高齢者世帯等の在宅状況、安否状況の把握が可能となります。

実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	水道スマートメーターの運用		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	SMSによる異常水量等の通知率（%）		
	65	68	71
	高齢者見守りサービス対象件数		
	80	100	100
成果指標	有収率（%）（注）		
	74.0	74.5	74.7
	水道サービス満足度アンケート　※５段階評価の平均値		
	3.5	4.0	4.0
	見守りサービスに係るアンケート　※５段階評価の平均値		
	3.5	4.0	4.0

注）年間配水量に対する年間有収水量の割合を示すもので、水道施設を通して供給される水量が、どの程度収益につながっているかを表す指標の１つ。

アクションプラン取組項目票

事業番号	⑶-⑪		
事業名	スマート農業技術の導入支援　総合戦略		
担当部署	農政課		
概要	ICT やロボット技術、AI 等を活用したスマート農業技術の導入支援を実施します。		
現状・課題	高齢化による農業従事者の減少が進行しており、担い手の確保や世代交代が重要であることから、農業技術の省力化・効率化を支援する必要があります。		
取組内容	農家が ICT やロボット技術、AI 等を活用したスマート農業技術を導入する支援を実施します。		
期待される効果	スマート農業の普及が進むことで、農業の効率化や生産性が向上し、持続可能な農業の実現につながります。		
実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	スマート農業技術の導入支援の実施		

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・導入支援の実施	・導入支援の実施	・導入支援の実施
成果指標	導入経営体数（経営体／累計）		
	16	17	18

アクションプラン取組項目票

事業番号	(3)-⑫
事業名	有害鳥獣による農作物被害遠隔監視　総合戦略
担当部署	農政課
概要	有害鳥獣による農作物被害遠隔監視を実施します。
現状・課題	現状では、農作物に被害が生じてから、当該農地に罠を設置することとなるため被害の未然防止となっていません。 また、捕獲罠を設置した場合は、捕獲の状況を毎日見回る必要があり、負担となっています。
取組内容	有害鳥獣捕獲のための遠隔監視システムを導入します。
期待される効果	設置した罠周辺の状況を常時遠隔監視でき、捕獲時にはリアルタイムで通知が届くため、現地での確認パトロールが不要になります。また、監視画像を用いて野生動物の生態や行動を分析することで、効率的な罠の設置が可能となります。

実施スケジュール	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	有害鳥獣による農作物被害遠隔監視の実施の検討		遠隔監視の実施

指標	令和７年度	令和８年度	令和９年度
活動指標	・先進事例の調査 ・実施方法の検討	・実証実験の実施	・遠隔監視の実施
成果指標	―	―	有害鳥獣捕獲頭数 （匹・頭・羽/単年） ニホンザル 100 ヌートリア等 20 カラス　6

アクションプラン取組項目票

<table>
<tr><td>事業番号</td><td colspan="3">(3)-⑬　〔R8 追加〕</td></tr>
<tr><td>事業名</td><td colspan="3">教育 DX の推進</td></tr>
<tr><td>担当部署</td><td colspan="3">学校教育課</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="3">働き方改革の実現と教育活動の高度化に向けた、教育 DX を推進します。</td></tr>
<tr><td>現状・課題</td><td colspan="3">学習系と校務系でネットワークやシステムが分断されており、教職員は複数の端末・アカウントを使い分ける必要があるため、業務が非効率になっています。また、閉域網の学校間統合ネットで運用されている校務支援システムでは外部からのアクセスが制限され、業務場所が職員室に限定されています。このため、感染症流行時や災害時などの緊急時における業務継続が困難であり、柔軟な働き方も実現できていません。</td></tr>
<tr><td>取組内容</td><td colspan="3">現在、閉域網の学校間統合ネットで運用されている校務支援システムと、オンプレミス型のファイルサーバーを、クラウドサービスへ移行することで、学習系と校務系のネットワークを統合します。これにより、教職員が場所を選ばず、複数の端末やアカウントを使い分けることなく、業務を行える環境を整備します。また、ゼロトラストの考え方に基づき、安全で利便性の高いセキュリティ体制を構築します。</td></tr>
<tr><td>期待される効果</td><td colspan="3">学習データと校務データが連携できるようになり、学校経営や指導の質向上につながります。
業務場所の制約をなくし、在宅勤務やリモートでの決裁を可能にすることで、教職員の柔軟な働き方と、業務場所の限定や決裁遅延を解決します。
情報漏洩リスクも低減し、災害時の業務継続性（レジリエンス強化）にも貢献します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実施スケジュール</td><td>令和７年度</td><td>令和８年度</td><td>令和９年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">次世代型校務支援システムの導入</td><td>ゼロトラストによる校務支援システムの運用／業務のフルクラウド化</td></tr>
<tr><td>指標</td><td>令和７年度</td><td>令和８年度</td><td>令和９年度</td></tr>
<tr><td>活動指標</td><td colspan="2">次世代型校務支援システムの導入</td><td>ゼロトラストによる校務支援システムの運用／業務のフルクラウド化</td></tr>
<tr><td rowspan="2">成果指標</td><td colspan="3">平均時間外在校時間が 45 時間以下の教職員の割合（%）</td></tr>
<tr><td>７０</td><td>８０</td><td>９０</td></tr>
</table>